

# 13 国家基本政策委員会

## 【第217回国会】

### (1) 委員 (30人)

委員長	泉 健太君	立憲					
理事	丹羽 秀樹君	自民	理事	平井 卓也君	自民		
理事	青柳 陽一郎君	立憲	理事	後藤 祐一君	立憲		
理事	手塚 仁雄君	立憲	理事	玉木 雄一郎君	国民		
	小野寺 五典君	自民		小淵 優子君	自民		
	木原 誠二君	自民		坂本 哲志君	自民		
	菅 義偉君	自民		鈴木 俊一君	自民		
	田所 嘉徳君	自民		中西 健治君	自民		
	福田 達夫君	自民		村井 英樹君	自民		
	森山 裕君	自民		大串 博志君	立憲		
	小川 淳也君	立憲		小宮山 泰子君	立憲		
	野田 佳彦君	立憲		笠 浩史君	立憲		
	岩谷 良平君	維新		前原 誠司君	維新		
	斉藤 鉄夫君	公明		高井 崇志君	れ新		
	鈴木 敦君	参政		島田 洋一君	保守		

欠員 1

### (2) 合同審査会

参議院国家基本政策委員会との合同審査会において内閣総理大臣と野党党首との討議が行われた。主な討議内容は、次のとおりである。

討 議 内 容	開会日	討 議 者
<b>1 米国との関税交渉等関係</b>		
① 交渉担当について、米国側に対し日本側の体制が弱過ぎるとの指摘に対する内閣総理大臣の見解	令和 7. 4. 23	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
② 日本が先頭に立って自由貿易圏のネットワークを作っていく気構えと外交戦略を持つ必要性		
③ 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の事務局を日本が引き受けるなどCPTPPを生かしていく必要性		
④ アジア太平洋地域だけではなく、EUとも連携を図る必要性		
⑤ 米国で製造された我が国メーカーの自動車を日米の安全基準の違いに対応させた上で我が国に輸入することにより米国の対日貿易赤字を縮小させる必要性	5. 21	玉木雄一郎君（国民） 石破茂内閣総理大臣
⑥ 米国との関税交渉の進捗状況	6. 11	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
<b>2 日米安全保障条約関係</b>		
① 米国のトランプ大統領の主張を踏まえたリスクマネジメントの観点から日米安全保障条約の在り方を見直す必要性	4. 23	前原誠司君（維新） 石破茂内閣総理大臣
② 日米安全保障条約を見直す前提として、国政の最も重要なテーマとして憲法改正に取り組む必要性		

3 物価高対策関係		
① 給付付き税額控除、臨時時限的な消費税のゼロ税率及び短期的な物価高対策という立憲民主党の3つの政策に対する内閣総理大臣の評価	5. 21	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
② 立憲民主党の臨時時限的な消費税のゼロ税率政策における、税率変更までにかかる期間、逆進性の問題及び財源に対する野田代表の見解		
③ 選挙前だけではなく、具体的に今物価高対策をどのように行っていくのかについての内閣総理大臣の見解	6. 11	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
④ 与党が税収の上振れ分を財源とする現金給付を検討しているという報道について、与党又は政府が現金給付を検討している事実の有無	6. 11	玉木雄一郎君（国民） 石破茂内閣総理大臣
⑤ 仮に還元できる税収の上振れ分があれば現金給付ではなく減税によって納税者に還元する必要性		
4 ガソリンの暫定税率廃止関係		
① 令和6年12月に自民、公明、国民で合意したガソリンの暫定税率廃止について、早期に実施する必要性	4. 23	玉木雄一郎君（国民） 石破茂内閣総理大臣
② 7党派が国会に提出したガソリンの暫定税率廃止法案に自由民主党及び公明党が賛同することへの呼び掛け	6. 11	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
5 米価高騰対策関係		
① 米価を下げる方策、期限及び価格の目途についての内閣総理大臣の見解	5. 21	玉木雄一郎君（国民） 石破茂内閣総理大臣
② 米政策を増産に転換すると同時に生産者が営農継続可能な所得を直接支払によって補償する必要性		
6 社会保障関係		
(1) 年金改革法案について		
① 就職氷河期世代が将来、年金受給世代になることを踏まえ、マクロ経済スライドの見直しを含む法案を今国会に提出する必要性	4. 23	玉木雄一郎君（国民） 石破茂内閣総理大臣
② 提出が遅れた上に一番大事な肝に当たる基礎年金の底上げ部分が入っていない理由	5. 21	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣
③ 基礎年金の底上げ部分が含まれていないのは参議院選挙に向けて批判を恐れて、政権党として責任逃れをしたとの意見に対する内閣総理大臣の見解		
(2) 令和7年度予算案への維新の賛成に際し、自民、公明、維新で交わされた三党合意について		
予算への反映に関し、令和8年度以降の措置については骨太の方針2025に具体的に記載する必要性	5. 21	前原誠司君（維新） 石破茂内閣総理大臣
(3) 子ども・子育て支援金制度の財源について		
子ども・子育て支援金制度の財源が医療費から拠出されることを見直す必要性	6. 11	前原誠司君（維新） 石破茂内閣総理大臣
(4) 社会保障国民会議の創設について		
年金制度改革の前提となる出生率が低位推計となっていることを踏まえ、社会保障国民会議を創設して議論する必要性	6. 11	前原誠司君（維新） 石破茂内閣総理大臣
7 党首討論の意義についての内閣総理大臣の見解		
	4. 23	野田佳彦君（立憲） 石破茂内閣総理大臣



国家基本政策委員会合同審査会（党首討論）（第217回国会）



令和7年4月23日（衆議院第1委員会室）

## 【第218回国会】

### (1) 委員 (30人)

委員長	泉	健太君	立憲					
理事	丹羽	秀樹君	自民	理事	平井	卓也君	自民	
理事	青柳	陽一郎君	立憲	理事	後藤	祐一君	立憲	
理事	手塚	仁雄君	立憲	理事	玉木	雄一郎君	国民	
	小野寺	五典君	自民		小淵	優子君	自民	
	木原	誠二君	自民		坂本	哲志君	自民	
	菅	義偉君	自民		鈴木	俊一君	自民	
	田所	嘉徳君	自民		中西	健治君	自民	
	福田	達夫君	自民		村井	英樹君	自民	
	森山	裕君	自民		大串	博志君	立憲	
	小川	淳也君	立憲		小宮山	泰子君	立憲	
	野田	佳彦君	立憲		笠	浩史君	立憲	
	岩谷	良平君	維新		前原	誠司君	維新	
	斉藤	鉄夫君	公明		高井	崇志君	れ新	
	鈴木	敦君	参政		島田	洋一君	保守	
							欠員1	

### (2) 合同審査会

合同審査会は開かれなかった。

## 【第219回国会】

### (1) 委員 (30人)

委員長	小川	淳也君	立憲					
理事	新藤	義孝君	自民	理事	鈴木	貴子君	自民	
理事	御法川	信英君	自民	理事	青柳	陽一郎君	立憲	
理事	石川	香織君	立憲	理事	吉川	元君	立憲	
理事	中司	宏君	維新	理事	玉木	雄一郎君	国民	
	麻生	太郎君	自民		梶山	弘志君	自民	
	小林	鷹之君	自民		鈴木	俊一君	自民	
	萩生田	光一君	自民		藤丸	敏君	自民	
	古屋	圭司君	自民		宮内	秀樹君	自民	
	武藤	容治君	自民		村井	英樹君	自民	
	安住	淳君	立憲		逢坂	誠二君	立憲	
	野田	佳彦君	立憲		本庄	知史君	立憲	
	笠	浩史君	立憲		藤田	文武君	維新	
	斉藤	鉄夫君	公明		高井	崇志君	れ新	
	鈴木	敦君	参政		河村	たかし君	こども	

欠員 1

### (2) 合同審査会

参議院国家基本政策委員会との合同審査会において内閣総理大臣と野党党首との討議が行われた。主な討議内容は、次のとおりである。

討 議 内 容	開会日	討 議 者
<b>1 経済対策関係</b>		
<b>(1) 財政・金融政策について</b>		
① 最近の債券安・金利高は今回の経済対策を含めた放漫財政に対するマーケットの警鐘であるとの意見に対する内閣総理大臣の見解	令和 7.11.26	野田佳彦君（立憲） 高市早苗内閣総理大臣
② 円安の進行もマーケットの警鐘であるとの意見に対する内閣総理大臣の見解		
<b>(2) 自民、公明及び国民による三党合意（令和6年12月11日）について</b>		
① いわゆる「103万円の壁」について178万円を目指して引き上げるとする三党合意の遵守に対する意思確認	11.26	玉木雄一郎君（国民） 高市早苗内閣総理大臣
② 178万円とした根拠についての内閣総理大臣の認識		
③ 物価上昇のみならず最低賃金の上昇率も加味して基礎控除額を引き上げる必要性		
④ 給与所得控除も考慮しつつ178万円を目指して控除額を引き上げることに対する内閣総理大臣の決意		
<b>(3) 「失われた30年」について</b>		
日本が先進国の中で相対的に貧しくなった根本的な原因についての内閣総理大臣の見解	11.26	神谷宗幣君（参政） 高市早苗内閣総理大臣

討 議 内 容	開会日	討 議 者
<b>2 安全保障関係</b>		
<b>(1) 台湾有事をめぐる存立危機事態に関する高市内閣総理大臣の国会答弁について</b>		
① 日中関係が悪化したことに対する自身の責任についての内閣総理大臣の見解	11.26	野田佳彦君（立憲） 高市早苗内閣総理大臣
② 当該答弁の真意と政府の公式見解		
<b>(2) 非核三原則の見直しについて</b>		
① 非核三原則の見直しを考え直すべきとの意見に対する内閣総理大臣の見解	11.26	斉藤鉄夫君（公明） 高市早苗内閣総理大臣
② 見直しを行う際には国会での議論及び議決を経る必要性		
<b>3 政治資金制度改革関係</b>		
① 石破前内閣総理大臣が指示した自由民主党の政党支部への企業・団体献金に係る実態調査の進捗状況及び報告時期	11.26	野田佳彦君（立憲） 高市早苗内閣総理大臣
② 企業・団体献金の受け皿を制限する公明及び国民案を基にした改正案を今国会で成立させるべきとの意見に対する内閣総理大臣の見解		
<b>4 スパイ防止法の必要性に対する内閣総理大臣の見解</b>	11.26	神谷宗幣君（参政） 高市早苗内閣総理大臣



国家基本政策委員会合同審査会（党首討論）（第219回国会）



令和7年11月26日（参議院第1委員会室）